

## 3月9日の米国株式市場の下落について

### 新型コロナウイルス懸念と原油価格急落が株価下落を加速

2020年3月10日

#### ニューヨーク株式市場は一時取引停止

3月9日（現地、以下同様）の米国株式市場は、アジア、欧州等、各国株式市場が大幅安となった流れを引き継ぎ、NYダウ、S&P500、ナスダック総合の主要3指数がいずれも7%を超える下落になりました。ニューヨーク株式市場では、2013年に現行ルールとなって以来、初となるサーキットブレーカー（相場が急激に動いた際、取引を一時中断することで、投資家に冷静な判断の機会を与える措置）が発動されるなど、ややパニック的な状況に陥りました。株価急落の要因としては、以下のような点があげられます。

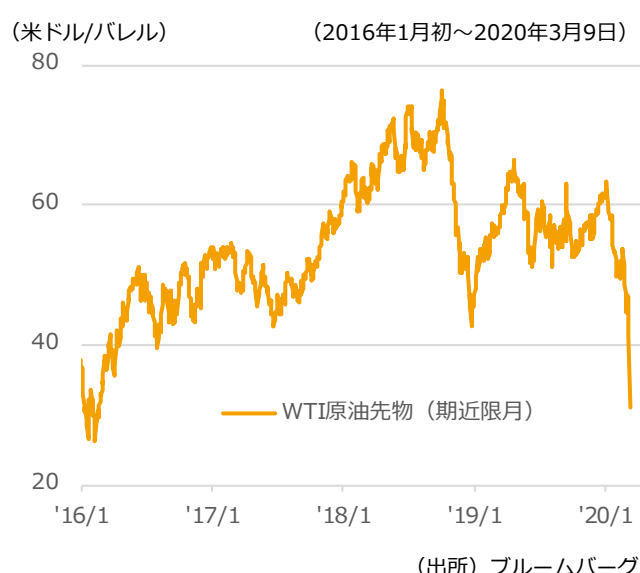
- 新型コロナウイルスの欧米での感染拡大。米国では複数の州が非常事態を宣言しているほか、イタリアでは感染者とともに死者も急増しており、市場参加者の不安が高まったとみられること。
- 「OPECプラス」会合での原油減産交渉の決裂。ロシアが減産を拒否し、サウジアラビアが増産に転じる姿勢を示したことで、原油価格が急落し、金融市場全般への悪影響が懸念されたこと。
- 投資家のリスク回避姿勢の強まり。米国の長期金利が急低下するなど「質への逃避」が加速したこと。

当面の株式市場は、新型コロナウイルス問題への懸念から不安定な推移が続くと考えられます。ただし、先行して感染者が発生した中国や、韓国、日本の状況などをみると、適切な感染防止策が実施されれば感染拡大の抑制は十分可能とみられます。各国の感染拡大ペースが鈍化してくれば、市場では各国が打ち出している経済支援策の効果発現への期待が急速に高まる可能性もあると考えられます。

#### 米国の株価と長期金利



#### 原油価格



#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会